

事務事業名	産学官連携推進事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連			
政策名	総合計画 0 4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	所属課	企画財政課	
施策名	画 1 5	市民参画によるまちづくりの推進		所属係	政策企画班	課長名	齋藤 正昭	
基本事業名	体系 4 6	地域づくりネットワークの推進		担当者名	工藤 一伸	電話番号 (内線)	096-248-1813 1244	
予算科目	会計 0 1	款 0 2	項 0 1	目 1 1	事業	法令根拠	・熊本電波高専地域振興会会則・設立趣意書 ・合志市と崇城大学との連携協力に関する協定書	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 平成18 年度 ~) (年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
(事業の内容) ・産学官の連携とは、産業界(産)・地域社会(官)・大学(学)の3者がネットワークを組んで学びあい、それぞれの研究成果を広く社会に還元することであり、企業、大学、研究機関など各セクター間、地域間が連携・交流するシステムの構築及び支援を行う事業である。市の関わり方、役割の分担などを模索している段階であり、産学官の連携に関する窓口的事業にとどまっている。 (業務の内容) ・産学官の連携に関する情報の周知、各機関(大学など)との連携に必要な協定、協議の総括 (予算の内訳) ・なし						総事業費 総投入量 人件費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0
							正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費計 (B)	0
							トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

・合志市と崇城大学との連携協力に関する協定書の締結、熊本大学政策創造研究センター、熊本学園大学からの審議会への委員委嘱、九州東海大学と合志市の総合交流に関する協定の締結協議

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

・産学官の連携に関する情報の周知
 ・各機関(大学など)との連携に必要な協定、協議の総括

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・市内企業、事業所(従業者数5人以上)→事業所企業統計調査より。・農業生産法人(27)、農業団体(JA)。・県内大学機関、市内各種研究機関等※12(県内大学数)+61(県内専門学校)+6(市内研究機関:九農研、県農研、電波高専、再春荘、県立農大、ポリテクS)+1(近隣短大:技術)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ネットワークを組んで学びあい、連携協力体制を構築する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

相互に連携して取り組んでいる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 産学官対象機関とのアプローチ、協議回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内企業、事業所数	ヶ所
イ 農業生産法人、農業団体数	団体
ウ 大学、研究機関数	ヶ所

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 連携により取り組んだ事業数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市ネットワークへの参加者数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費							
	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費							
	正規職員従事人数	人		4	4	3	3	3
指標	延べ業務時間	時間		100	54	50	50	50
	人件費計 (B)	千円	0	0	397	214	199	199
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	397	214	199	199
	活動指標	ア 回			15	20	25	35
		イ						
		ウ						
	対象指標	ア ヶ所	1253	1253	1326	1326	1326	1326
		イ 団体			28	30	30	30
		ウ ヶ所			80	80	80	80
	成果指標	ア 件			5	5	6	6
上位成果指標		イ						
		ウ						
	人	ア						

事務事業名	産学官連携推進事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
産学官の連携は、近年叫ばれてきた概念であり、市が積極的に取り組む域にはまだ達していない。各分野における連携や相互交差的な事業は取り組まれてきたところであるが、連携の窓口を確立し、様々な分野への橋渡しとコーディネート機能の必要性から始まった事業である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
旧合志町における農業生産法人と学術研究機関及び支援する町とで取り組んだ地元産さつまいもを使用した焼酎製造や旧西合志町での熊本電波工業高等専門学校地域振興会におけるイベント交流等の連携など、それぞれの形で取り組んできたところである。産業の分野においては、企業側からのアプローチや農業生産法人の育成がすすみ、学術機関からは大学等の少子化による学生獲得の激化と地域連携の打診等が相次ぎ、連携の必要性が増している。また、この事業の促進が、連携事業の実施につながり、それぞれの新たな研究成果を広く社会に還元することで、イノベーション効果(新機軸、革新、新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって経済発展や景気循環がもたらされること。)が期待されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
より多くの分野への連携をめざすとともに、選択肢を限定せず、多数の機関との連携窓口を開設しては、という市議会議員からのアドバイスがあっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事業により、産と学と官が連携しネットワーク化を図ることは、地域づくりネットワークの推進につながるものであり、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 この事業は、市が連携の主体となることが求められることから、公共の関与が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象は、市内企業及び関連企業、市内農業者及び農業生産法人、農業団体、連携をめざす県内大学機関、各種研究機関としており、産学官連携の趣旨を理解する団体等は全て対象になり得ると考えられ、ネットワークを組んで学びあい、連携協力体制を構築するという意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・この事業によって、連携協力体制を築く対象と相手先は数多く、多種にわたっており、働きかけを積極的に行うことによって向上する余地がある。・協力体制のもとに実施する事業が先にあれば、事業実施先と連携関係が構築される。事業実施が先か、連携そのものの手続が先かいずれでもアプローチは可能であり、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 窓口、コーディネート機能としての部分で、連携協力協定の締結を求めて、大学等からのアプローチがある場合など、受入れ体制としての機能がなくなることは影響がある。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 近年、新たな取り組みとして気運が高まってきたものであり、連携事業によるそれぞれの事業実施の段階になると統廃合・連携の可能性が出てくるが、窓口機能としては、他に手段はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 当面、この事業に要する経費は発生しない。発生するようであれば他の事業との統廃合・連携を探る必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 連携の窓口として、コーディネート機能を果たすために、現状でも必要に応じた人員のやりくりで対応しており、今後も機動的に対応していくこととしており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 窓口、受入れ体制は平等に門戸を開いており、公平・公正である。

事務事業名	産学官連携推進事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	→	・この事業によって、連携協力体制を築く対象と相手先は数多く、多種に亘っており、働きかけを積極的に行うことによって向上する余地がある。 ・協力体制のもとに実施する事業が先にあれば、事業実施先と連携関係が構築される。事業実施が先か、連携そのものの手続きが先かいずれでもアプローチは可能であり、成果の向上余地はある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 多様な業種との連携のため、将来の産学官連携協議会(仮称)の組織化に向けて、各大学等との協定やバイオフォレスト構想との連携を足がかりに、少しずつ準備をすすめていく。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 窓口機能、コーディネート機能としてのこの事業は、受入れ体制の存在にとどまっているが、連携できる事業を模索し、この分野ならこの大学、このテーマならこの研究機関へ相談、協力したらどうかと、ピンとくるような間柄の構築を築く必要がある。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合		(3) 評価結果の根拠と理由
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		→

(2) 2次評価者としての評価結果		(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	→	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(6) その他2次評価会議で指摘された事項